

同時資料提供
大阪府政記者会
大阪経済記者クラブ
大阪商工記者会

お問合せ先	大阪府商工労働部 (大阪産業経済リサーチセンター) 経済リサーチグループ 小川、佐野 Tel: (06) 6947-4363 E-mail: shorosomu-g03@sbox.pref.osaka.lg.jp
-------	--

大阪府景気観測調査結果

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター※）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成22年1月から3月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済局のウェブサイト
<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaikyoku/page/0000002583.html> をご覧ください。

[景気は未だ厳しさも残るが、持ち直してきている]

業況判断D Iのマイナス幅が縮小した。出荷・売上高D I、営業利益D Iでは横ばい傾向がみられる。また、設備投資は下げ止まりの兆しがみられ、雇用環境は改善傾向にある。来期の業況見通しは、改善を見込むが弱い。景気は未だ厳しさも残っているが、持ち直してきている状況にある。

[調査結果の要点（平成22年1月から3月期）]

業況判断 … マイナス幅が縮小

平成22年1～3月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）は-26.5となり、前回調査（21年10～12月期）と比べると、16.1ポイント上昇。業種別や規模別では、前回調査と比べ、製造業で20.9ポイント上昇、非製造業で12.0ポイント上昇、大企業で12.1ポイント上昇、中小企業で15.6ポイント上昇。

業況判断（前期比）の下降要因を前年同期の調査と比べると、「季節的要因」、「他社との競合状況」が増加。他方、上昇要因では「内需の回復」、「輸出の回復」、「販売・受注価格の上昇」が増加。

出荷・売上高 … ほぼ横ばい

出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合）は-38.7となった。21年4～6月期、7～9月期は前期と比べ2桁台の上昇だったが、10～12月期以降は3～4ポイント程度の増減で推移している。業種別や規模別では、前回調査と比べ、製造業で2.1ポイント上昇、非製造業で6.0ポイント低下、大企業で7.8ポイント低下、中小企業で2.2ポイント低下。

製・商品単価及び原材料価格 … 製・商品単価はマイナス幅がやや縮小、原材料価格は上昇

製・商品単価D I（「上昇」－「下落」企業割合）は、前回調査と比べ1.5ポイント上昇の-32.8。原材料価格D I（「上昇」－「下落」企業割合）は、前回調査と比べ7.1ポイント上昇の6.5である。

営業利益 … ほぼ横ばい

営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合）は-27.4。前回調査と比べほぼ横ばい。規模別では、製造業で2.8ポイント上昇、非製造業で0.8ポイント低下、大企業で2.2ポイント低下、中小企業で1.0ポイント上昇。

営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合）は-38.4と、前回調査と比べ2.2ポイントの低下。規模別では、前回調査と比べると、大企業は1.8ポイント低下、中小企業は1.6ポイント低下。

資金繰り … やや改善するも、依然として厳しい

資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）は-13.1と、前回調査と比べ0.8ポイント上昇（前回同2.1ポイント上昇）。

設備投資 … 下げ止まりの兆し

設備投資は前回調査と比較して「増加」は横ばい、「減少」は上昇、「なし」は低下となったが、前年同期の結果と比較して、「増加」は横ばい、「減少」は低下、「なし」は横ばいと、設備投資は下げ止まりの兆しがみられる。

雇用状況 … 改善傾向

雇用過剰感D I（「過剰」－「不足」企業割合）は11.2であり、前回調査より2.1ポイント改善。22年4～6月期の雇用予定人員D I（「増加」－「減少」企業割合）は-6.5で、前年同期の調査と比較し、1.1ポイント上昇。

来期の業況見通し … 改善を見込むが、その幅は小さい

22年4～6月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）は-24.0と、今期業況判断（季節調整済）と比べ、2.4ポイント増加の見通しである。

※22年4月、旧の府立産業開発研究所は商工労働部総務課に統合し、「大阪産業経済リサーチセンター」として再編されました。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成22年3月上旬。
4. 回答企業数：1,721社。

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	590	44.1	28.4	12.4	9.7	5.3
非製造業	1,131	62.8	18.0	9.1	6.1	4.0
建設業	189	71.0	16.4	5.5	3.3	3.8
情報通信業	28	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
運輸業	77	41.3	22.7	20.0	9.3	6.7
卸売業	260	53.3	23.1	12.5	6.3	4.7
小売業	206	79.0	9.3	3.9	4.4	3.4
不動産業	64	82.8	14.1	3.1	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	67	77.3	10.6	0.0	6.1	6.1
サービス業	240	53.2	21.1	10.5	11.0	4.2
全業種計	1,721	56.4	21.6	10.2	7.3	4.5

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	139	8.2
中小企業	1,553	91.8
不明	29	

地域別回答企業数内訳

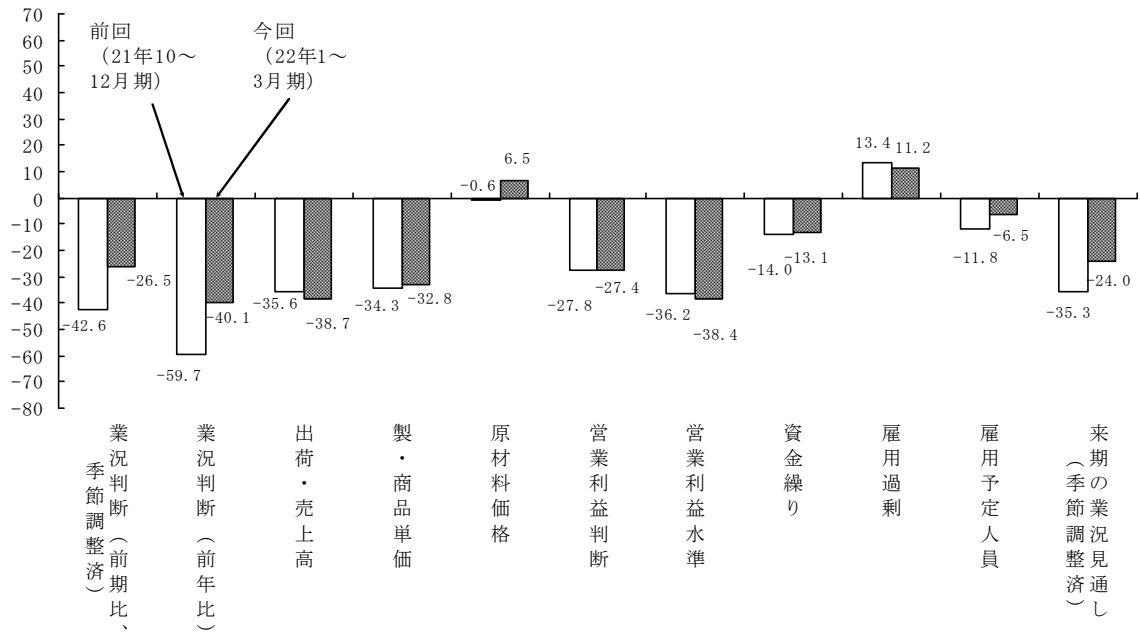
	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	909	52.8
北大阪地域	180	10.5
東大阪地域	311	18.1
南河内地域	77	4.5
泉州地域	244	14.2

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断

① 平成22年1~3月期の業況判断(前期比、季節調整済)

業況判断(前期比、季節調整済)DIは、-26.5となり、前回調査(21年10~12月期、-42.6)と比べると、16.1ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業が-9.9と20.9ポイント上昇、非製造業が-35.5と12.0ポイント上昇となった。

規模別では、大企業が-8.9と12.1ポイント上昇、中小企業が-28.5と15.6ポイント上昇となった。

《図2、3及び後掲表2(1)a. 参照》

図2 業況判断DIの推移(前期比季節調整済、製造業・非製造業別)

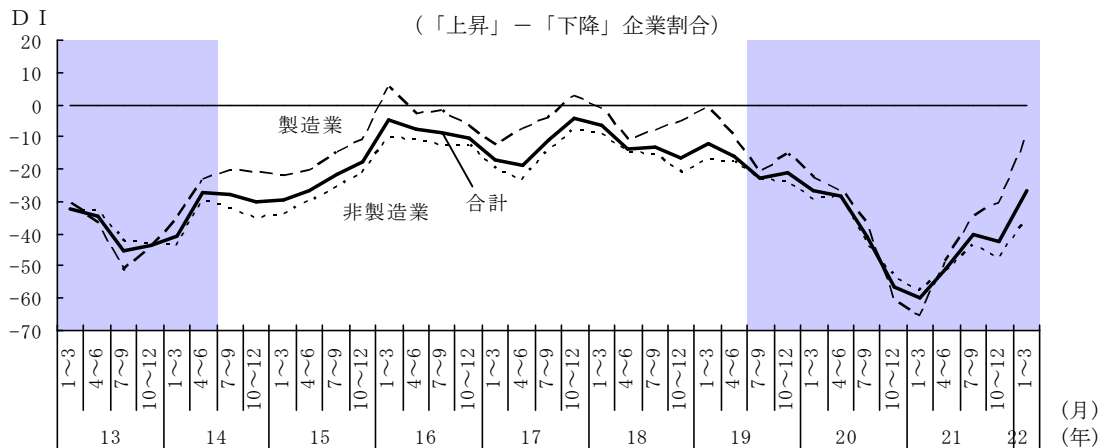
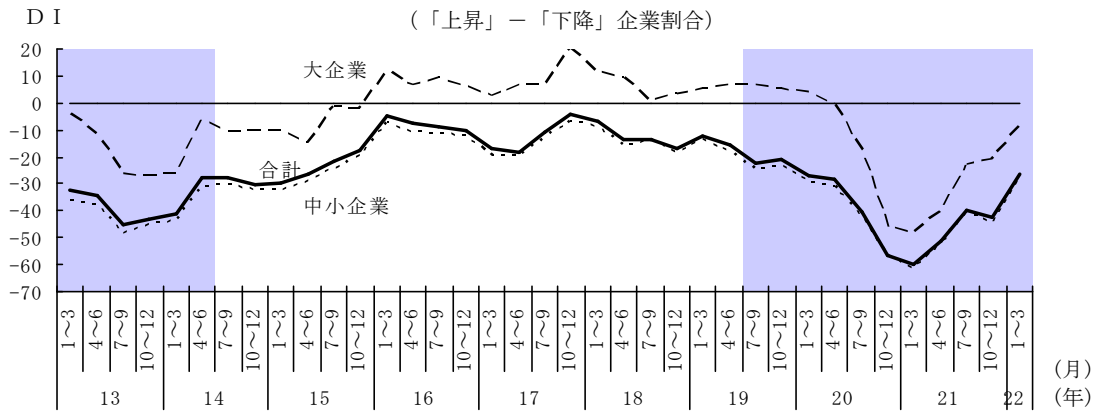


図3 業況判断DIの推移（前期比季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャド一部分は産業開発研究所が設定した景気後退期を示す。

② 今期が下降となった要因（2つまでの複数回答）

業況判断（前期比）の下降要因は、「内需の減退」（54.0%）、「販売・受注価格の下落」（38.1%）、「季節的要因」（21.1%）、「他社との競合状況」（20.1%）の順となった。

前年同期の下降要因と比較して大きく増加した項目は、9.7ポイント増加の「季節的要因」、7.1ポイント増加の「他社との競合状況」であった。製造業では「季節的要因」が11.8ポイント増加。非製造業では「季節的要因」が7.9ポイント増加、「他社との競合状況」が7.1ポイント増加。大企業では「季節的要因」が19.1ポイント増加。中小企業では「季節的要因」が9.4ポイント増加、「他社との競合状況」7.6ポイント増加であった。

③ 今期が上昇となった要因（2つまでの複数回答）

業況判断（前期比）の上昇要因は、「季節的要因」（39.6%）、「内需の回復」（30.9%）、「販売・受注価格の上昇」（27.5%）の順となった。

前年同期の上昇要因と比較して大きく増加した項目は、21.0ポイント増加の「内需の回復」、9.7ポイント増加の「輸出の回復」、8.6ポイント増加の「販売・受注価格の上昇」であった。製造業では「内需の回復」が27.1ポイント増加、「輸出の回復」が13.8ポイント増加。非製造業では「内需の回復」が16.1ポイント増加、「販売・受注価格の上昇」が13.4ポイント増加。大企業では「輸出の回復」が19.2ポイント増加、「内需の回復」が12.6ポイント増加。中小企業では「内需の回復」が22.4ポイント増加であった。

《図4、5及び後掲表1(2)参照》

図4 下降となった要因（2つまでの複数回答）

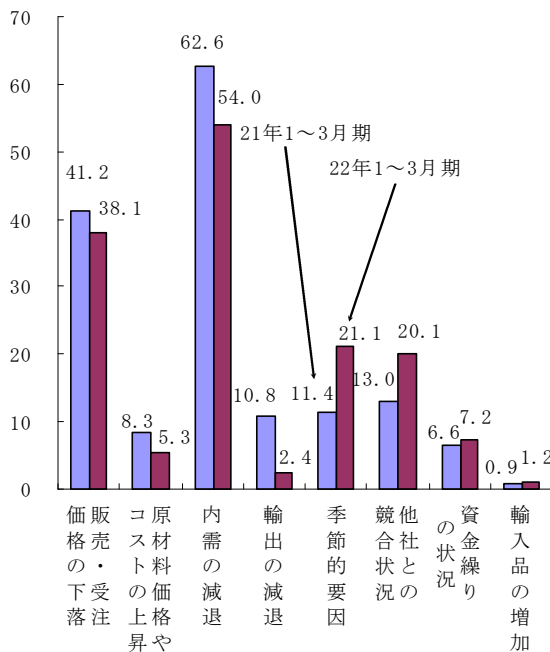
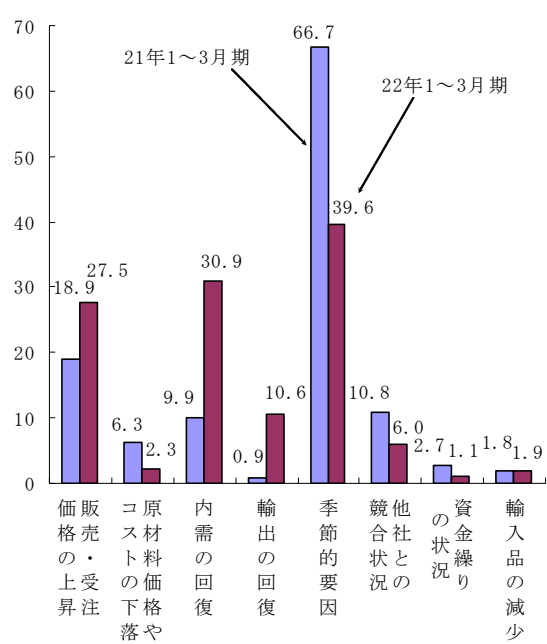


図5 上昇となった要因（2つまでの複数回答）



④ 1~3月期の業況判断（前年同期比）

業況判断（前年同期比）のD Iは-40.1で、前回調査（-59.7）と比べて19.6ポイント上昇となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は-27.4、非製造業は-46.7と、前回調査に比べ、製造業で33.1ポイント上昇、非製造業で12.6ポイント上昇となった。

規模別では、大企業が-16.8、中小企業が-41.7で、前回調査に比べて、大企業が29.1ポイント上昇、中小企業が19.3ポイント上昇となった。

《後掲表1(1)、2(1)c. 参照》

2. 出荷・売上高

1～3月期の出荷・売上高

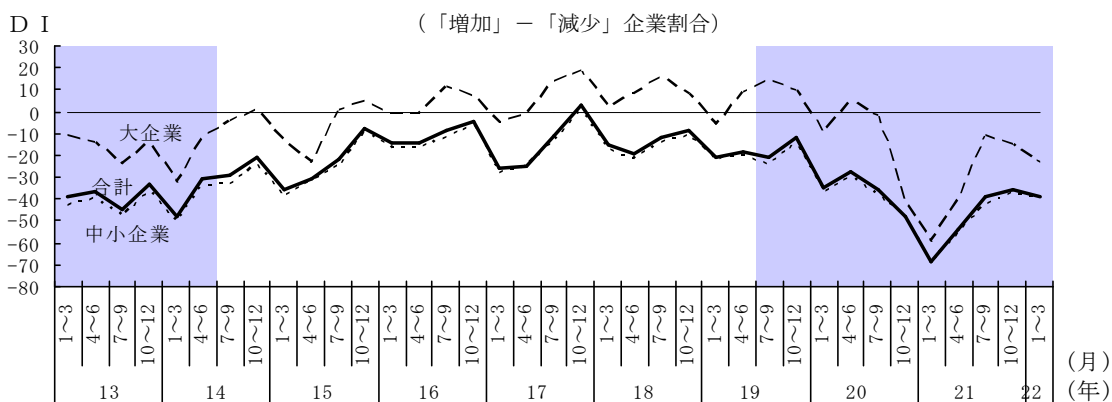
「増加」割合が13.4%、「減少」割合が52.1%で、D Iは-38.7となり、前年同期の調査（-68.8）と比べると30.2ポイント上昇、前回調査（-35.6）より3.0ポイント低下となった。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が-23.8、非製造業が-46.5と、前年同期の調査と比べ、製造業で49.6ポイント上昇、非製造業で19.9ポイント上昇となった。また、前回調査と比べ、製造業は2.1ポイント上昇、非製造業は6.0ポイント低下となった。

規模別でみると、前年同期の調査と比べ、大企業で36.6ポイント上昇の-23.2、中小企業で29.7ポイント上昇の-39.8となった。大企業は前回調査と比べ7.8ポイント低下、中小企業では2.2ポイント低下となった。

《図6及び後掲表1(3)、2(2)参照》

図6 売上高D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は産業開発研究所が設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

① 1～3月期の製・商品単価

「上昇」割合が2.6%、「下落」割合が35.4%であり、D Iは-32.8と、前回調査（-34.3）と比べ、1.5ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業はほぼ横ばいの-29.8、非製造業は2.0ポイント上昇の-34.4となった。

規模別では、大企業が3.7ポイント上昇の-22.8、中小企業が1.4ポイント上昇の-33.6となった。

《図1及び後掲表1(3)、2(3)参照》

② 1～3月期の原材料価格

「上昇」割合が15.7%、「下落」割合が9.2%となり、D Iは6.5と、前回調査（-0.6）と比べて7.1ポイント上昇となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて7.1ポイント上昇の13.3、非製造業は7.0ポイント上昇の2.6となった。

規模別では、大企業が0.8ポイント上昇の1.5、中小企業が7.7ポイント上昇の7.2となった。

《図1及び後掲表1(4)、2(4)参照》

4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

① 1～3月期の営業利益判断

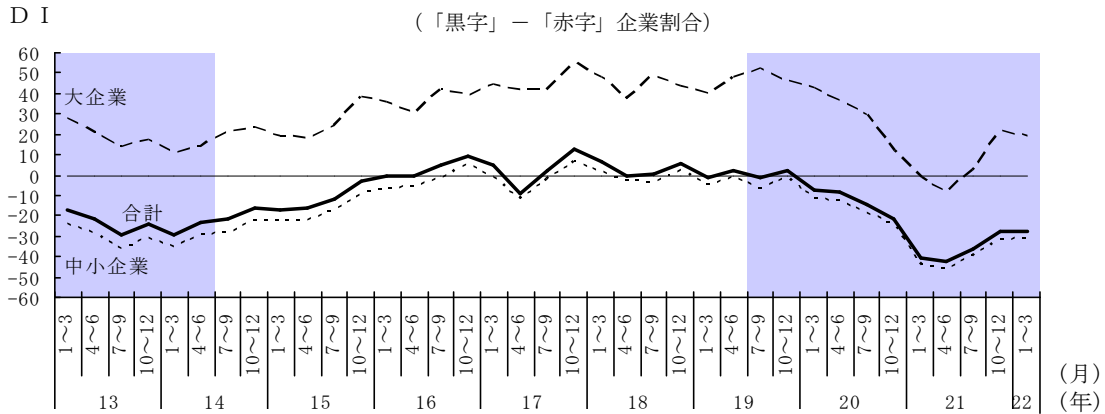
「黒字」割合が17.1%、「赤字」割合が44.5%で、D Iは-27.4と、前年同期の調査(-40.8)と比べると13.4ポイント上昇、前回調査(-27.8)と比べ、ほぼ横ばいとなった。

製造業・非製造業の別では、前年同期調査に比べて、製造業は28.6ポイント上昇の-24.5、非製造業は5.5ポイント上昇の-28.9であった。前回調査と比べると、製造業は2.8ポイント上昇、非製造業は0.8ポイント低下となった。

規模別では、前年同期の調査と比べると、大企業が20.1ポイント上昇の18.8、中小企業が12.9ポイント上昇の-31.3であった。前回調査と比べると、大企業が2.2ポイント低下、中小企業が1.0ポイント上昇となった。

《図7及び後掲表1(4)、2(5)参照》

図7 営業利益判断D Iの推移(大企業・中小企業別)



※シャドー部分は産業開発研究所が設定した景気後退期を示す。

② 1～3月期の営業利益水準

「増加」割合が10.9%、「減少」割合が49.3%となり、D Iは-38.4と、前年同期調査(-66.0)と比べ、27.6ポイント上昇、前回調査(-36.2)と比べ、2.2ポイント低下となった。

製造業・非製造業の別では、前年同期調査と比べ、製造業は46.4ポイント上昇の-25.3、非製造業は17.7ポイント上昇の-45.2であった。また、前回調査と比べて、製造業は1.4ポイント上昇、非製造業は4.3ポイント低下となった。

規模別では、前年同期調査と比べ、大企業は41.2ポイント上昇の-19.6、中小企業は26.6ポイント上昇の-39.7であった。前回調査と比べると、大企業が1.8ポイント低下、中小企業が1.6ポイント低下となった。

《図1及び後掲表1(5)、2(6)参照》

③ 1～3月期の資金繰り

「順調」割合は24.7%、「窮屈」割合は37.8%となり、D Iは-13.1と、前回調査(-14.0)と比べ0.8ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて3.3ポイント上昇の-6.2、非製造業はほぼ横ばいの-16.8となった。

規模別では、大企業が横ばいの34.8、中小企業が1.4ポイント上昇の-17.0となった。

《図1及び後掲表1(5)、2(7)参照》

5. 設備投資

① 設備投資（21年度実績見込みの20年度実績との比較）

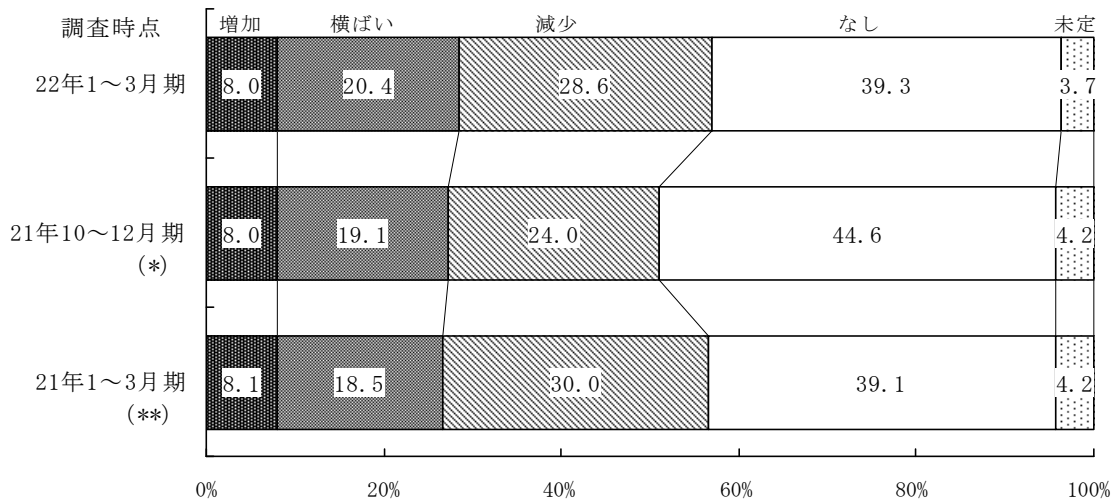
設備投資（前年度実績との比較）は、「増加」（8.0%）、「横ばい」（20.4%）、「減少」（28.6%）、「なし」（39.3%）、「未定」（3.7%）であった。

前回調査の結果（*）と比較すると、「増加」は横ばい、「横ばい」は1.2ポイント上昇、「減少」は4.7ポイント上昇、「なし」は5.4ポイント低下、「未定」はほぼ横ばいであった。

前年同期の結果（**）と比較すると、「増加」は横ばい、「横ばい」は1.8ポイント上昇、「減少」は1.4ポイント低下、「なし」は横ばい、「未定」はほぼ横ばいであった。

《図8及び後掲表1(6)、2(10)参照》

図8 設備投資（前年度実績との比較）



6. 雇用状況、雇用予定人員

① 1~3月期の雇用状況

雇用状況は、「過剰」割合が25.9%、「充足」割合が59.4%、「不足」割合が14.7%で、D Iは11.2となり、前回調査（13.4）より2.1ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査と比べ、9.5ポイント低下の17.6、非製造業は1.4ポイント上昇の7.8となった。

規模別では、大企業が13.2ポイント低下の3.6、中小企業が1.1ポイント低下の12.0であった。

《図9及び後掲表1(6)、2(8)参照》

② 22年4~6月期の雇用予定人員

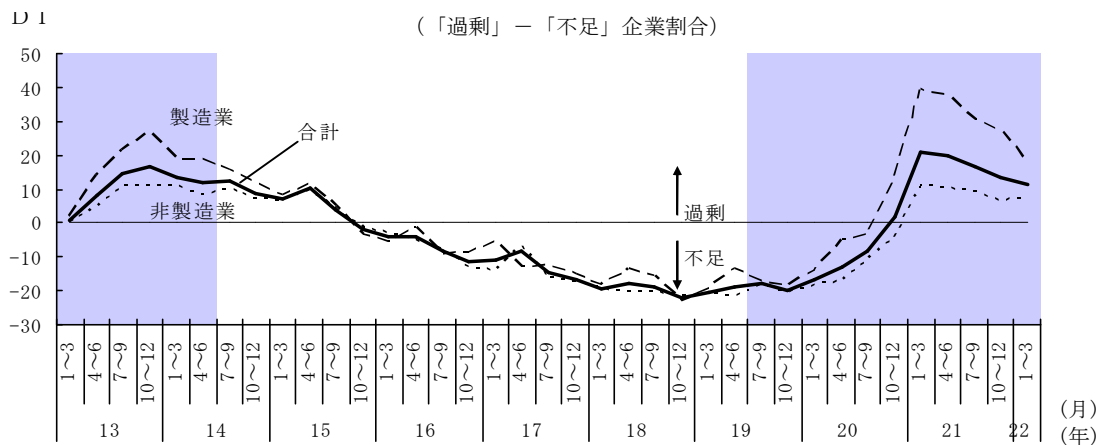
雇用予定は、「増加」が8.0%、「横ばい」が77.4%、「減少」が14.6%で、D Iは-6.5となり、前年同期調査（-7.6）と比べ、1.1ポイント上昇、前回調査（-11.8）と比べ、5.2ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、前年同期調査と比べ、製造業は5.5ポイント上昇の-4.8、非製造業は1.3ポイント低下の-7.5となった。前回調査と比べ、製造業は6.1ポイント上昇、非製造業は4.7ポイント上昇となった。

規模別では、前年同期調査と比べ、大企業が12.9ポイント低下の-3.6、中小企業が2.8ポイント上昇の-6.5、前回調査と比べ、大企業が2.5ポイント上昇、中小企業が5.6ポイント上昇した。

《後掲表1(7)、2(9)参照》

図9 雇用過剰D Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は産業開発研究所が設定した景気後退期を示す。

7. 来期の業況見通し

22年4～6月期の業況見通し（前期比、季節調整済）

来期の業況見通しD Iは、-24.0となり、今期業況判断(-26.5；季節調整済、後掲表2(1)a.参照)と比べ、2.4ポイント増加の見通しである。

製造業・非製造業の別では、製造業は今期業況判断（季節調整済）と比べ、5.4ポイント減少、非製造業は3.8ポイント増加の見通しである。

規模別では、大企業が0.8ポイント増加、中小企業が2.6ポイント増加の見通しである。

《後掲表2(11)参照》

8. 海外需要との関わり、現在の売上に占める海外売上比率、海外売上額実績見込み

① 海外需要との関わり（複数回答）

海外需要との関わりについては、「なし」が80.5%、「製品・サービスを輸出（商社等経由を含む）」が12.9%、「受注先の製品・サービスを通じて海外又は訪日外国人客へ販売」が4.9%、「訪日外国人への製品・サービスの販売」が1.7%の順であった。

業種別でみると、製造業では「なし」が65.7%、「製品・サービスを輸出（商社等経由を含む）」が24.0%、「受注先の製品・サービスを通じて海外又は訪日外国人客へ販売」が9.4%、「訪日外国人への製品・サービスの販売」が0.9%の順であった。他方、非製造業では「なし」が89.5%、「製品・サービスを輸出（商社等経由を含む）」が6.2%、「訪日外国人への製品・サービスの販売」が2.2%、「受注先の製品・サービスを通じて海外又は訪日外国人客へ販売」が2.2%の順であった。

規模別でみると、大企業では「なし」が59.3%、「製品・サービスを輸出（商社等経由を含む）」が23.6%、「訪日外国人への製品・サービスの販売」が10.0%、「受注先の製品・サービスを通じて海外又は訪日外国人客へ販売」が7.1%の順であった。他方、中小企業では「なし」が82.5%、「製品・サービスを輸出（商社等経由を含む）」が12.0%、「受注先の製品・サービスを通じて海外又は訪日外国人客へ販売」が4.7%、「訪日外国人への製品・サービスの販売」が0.8%の順であった。

② 現在の売上に占める海外売上比率

現在の売上に占める海外売上比率では、「10%未満」が60.2%、「10～20%未満」が15.0%、「20～30%未満」が7.3%、「30～40%未満」が5.5%、「40～50%未満」が4.0%、「50%以上」が8.0%であった。

③ 海外売上額実績見込み（21年1～3月期と比較）

海外売上額実績見込み（21年1～3月期と比較）では、「増加」が4.8%、「やや増加」が20.7%、「横ばい」が47.2%、「やや減少」が14.0%、「減少」が13.3%であった。

《後掲表1(8)参照》

表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較										前年同期比較									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	21.7	36.4	41.9	-20.2	-20.6	-31.8	-20.0	-20.7	-13.7	22.4	27.9	49.7	-27.4	-26.2	-36.6	-30.9	-42.9	-15.7		
非製造業	12.6	31.4	56.1	-43.5	-38.5	-47.8	-43.6	-47.9	-59.7	11.9	29.4	58.7	-46.7	-42.1	-48.4	-51.0	-50.0	-59.6		
建設業	15.3	30.7	54.0	-38.6	-25.6	-43.8	-44.8	-58.8	-48.5	8.4	30.9	60.7	-52.2	-49.3	-55.2	-44.4	-56.3	-61.3		
情報通信業	28.6	28.6	42.9	-14.3	-8.0	-100.0	0.0	-	-100.0	7.4	33.3	59.3	-51.9	-54.2	-100.0	0.0	-	0.0		
運輸業	11.7	27.3	61.0	-49.4	-48.6	0.0	-66.7	0.0	-59.1	12.5	23.6	63.9	-51.4	-46.9	-28.6	-54.5	0.0	-66.7		
卸売業	18.1	31.5	50.4	-32.3	-29.4	-46.7	-4.3	50.0	-76.9	21.9	27.9	50.2	-28.3	-22.0	-26.7	-50.0	50.0	-61.5		
小売業	6.3	26.2	67.5	-61.2	-60.2	-66.7	-61.1	-63.6	-57.1	6.7	26.4	66.8	-60.1	-55.4	-64.3	-60.0	-81.8	-66.7		
不動産業	4.7	54.7	40.6	-35.9	-37.8	0.0	-37.5	0.0	-66.7	6.7	46.7	46.7	-40.0	-45.7	0.0	-57.1	0.0	-44.4		
飲食店・宿泊業	9.0	23.9	67.2	-58.2	-57.1	-37.5	-66.7	0.0	-85.7	11.1	20.6	68.3	-57.1	-67.6	0.0	-53.3	0.0	-83.3		
サービス業	11.3	33.8	55.0	-43.8	-40.0	-58.8	-34.4	-50.0	-50.0	10.1	31.6	58.3	-48.2	-45.5	-61.8	-44.8	-46.2	-48.3		
大企業	18.7	41.7	39.6	-20.9	-14.9	-60.0	-20.0	0.0	-50.0	24.1	35.0	40.9	-16.8	-4.0	-60.0	-40.0	-33.3	-60.0		
中小企業	15.5	32.3	52.3	-36.8	-35.2	-42.9	-32.2	-41.1	-42.4	14.9	28.6	56.6	-41.7	-40.8	-43.9	-40.4	-47.1	-42.9		
合計	15.7	33.1	51.2	-35.5	-33.2	-43.9	-31.8	-37.7	-41.8	15.5	28.9	55.6	-40.1	-37.4	-45.6	-40.9	-47.3	-42.6		

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争状況	資金繰り状況	輸入品の減少	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争状況	資金繰り状況	輸入品の増加
製造業	21.4	2.4	35.7	16.7	34.9	3.2	0.8	3.2	38.8	6.6	59.5	5.8	18.6	11.6	4.1	1.7
非製造業	33.1	2.2	26.6	5.0	43.9	8.6	1.4	0.7	37.8	4.8	51.7	1.0	22.1	23.5	8.5	1.0
建設業	32.1	7.1	14.3	0.0	53.6	17.9	0.0	0.0	50.5	6.2	55.7	0.0	11.3	17.5	7.2	0.0
情報通信業	0.0	0.0	25.0	0.0	87.5	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	41.7	0.0	8.3	25.0	25.0	0.0
運輸業	0.0	0.0	44.4	11.1	55.6	0.0	22.2	0.0	30.4	4.3	56.5	4.3	19.6	26.1	6.5	6.5
卸売業	37.8	0.0	42.2	13.3	22.2	4.4	0.0	2.2	33.3	4.8	54.0	2.4	31.0	19.8	6.3	1.6
小売業	53.8	0.0	30.8	0.0	38.5	0.0	0.0	0.0	31.6	3.0	53.4	0.8	25.6	24.1	5.3	0.8
不動産業	66.7	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	26.1	4.3	56.5	0.0	8.7	17.4	21.7	0.0
飲食店・宿泊業	33.3	0.0	50.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	41.0	10.3	46.2	0.0	30.8	17.9	10.3	0.0
サービス業	33.3	3.7	3.7	0.0	55.6	14.8	0.0	0.0	43.3	4.7	44.9	0.0	19.7	33.1	11.0	0.0
大企業	19.2	3.8	30.8	19.2	50.0	0.0	0.0	0.0	41.8	5.5	50.9	1.8	32.7	12.7	3.6	0.0
中小企業	28.9	2.1	31.5	9.4	38.3	6.4	1.3	2.1	38.0	5.4	54.2	2.4	20.4	20.7	7.3	1.2
合計	27.5	2.3	30.9	10.6	39.6	6.0	1.1	1.9	38.1	5.3	54.0	2.4	21.1	20.1	7.2	1.2

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高										製・商品単価									
	構成比 (%)			D I							構成比 (%)			D I						
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	19.5	37.2	43.3	-23.8	-21.7	-31.8	-26.6	-34.5	-17.9	1.9	66.4	31.7	-29.8	-31.2	-37.2	-26.7	-44.8	-23.2		
非製造業	10.2	33.1	56.7	-46.5	-42.1	-58.6	-41.7	-46.8	-59.5	3.0	59.5	37.4	-34.4	-32.5	-34.1	-36.9	-43.8	-36.8		
建設業	11.2	34.8	54.0	-42.8	-33.8	-41.9	-51.7	-58.8	-48.5	1.1	50.0	48.9	-47.8	-40.8	-53.3	-60.7	-64.7	-39.4		
情報通信業	25.0	32.1	42.9	-17.9	-12.0	-100.0	0.0	-	-100.0	0.0	64.3	35.7	-35.7	-32.0	0.0	-100.0	-	-100.0		
運輸業	11.7	26.0	62.3	-50.6	-48.6	-28.6	-58.3	0.0	-59.1	1.4	68.1	30.4	-29.0	-32.3	0.0	-50.0	0.0	-25.0		
卸売業	14.6	32.3	53.1	-38.5	-36.6	-60.0	-4.3	0.0	-73.1	3.2	71.1	25.7	-22.5	-21.7	-38.5	-8.7	0.0	-34.6		
小売業	5.9	24.9	69.3	-63.4	-59.8	-73.3	-58.3	-81.8	-66.7	3.6	55.4	40.9	-37.3	-38.0	-31.0	-33.3	-54.5	-40.0		
不動産業	3.3	54.1	42.6	-39.3	-33.3	-25.0	-62.5	0.0	-62.5	3.5	63.2	33.3	-29.8	-34.4	-25.0	-37.5	0.0	-12.5		
飲食店・宿泊業	4.5	33.3	62.1	-57.6	-58.8	-62.5	-46.7	0.0	-85.7	9.4	54.7	35.9	-26.6	-15.2	12.5	-40.0	-50.0	-100.0		
サービス業	9.4	36.8	53.8	-44.4	-42.9	-72.7	-28.1	-23.1	-46.7	3.0	55.3	41.8	-38.8	-43.4	-39.4	-32.3	-21.4	-33.3		
大企業	18.8	39.1	42.0	-23.2	-20.0	-60.0	-13.3	33.3	-50.0	0.7	75.7	23.5	-22.8	-22.4	-30.0	-26.7	33.3	-30.0		
中小企業	13.0	34.1	52.9	-39.8	-37.5	-51.5	-34.9	-45.8	-43.9	2.8	60.8	36.4	-33.6	-33.6	-34.4	-31.0	-47.9	-31.9		
合計	13.4	34.5	52.1	-38.7	-36.1	-52.0	-34.2	-42.1	-43.2	2.6	61.9	35.4	-32.8	-32.1	-34.9	-31.8	-44.2	-31.4		

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格										営業利益判断							
	構成比 (%)			D I							構成比 (%)		D I					
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	収支トントン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	18.4	76.5	5.1	13.3	13.2	18.6	12.3	6.9	14.7	19.9	35.7	44.4	-24.5	-24.3	-31.0	-22.7	-27.6	-24.2
非製造業	14.2	74.3	11.5	2.6	1.5	2.5	3.5	0.0	7.5	15.7	39.8	44.5	-28.9	-24.4	-35.1	-35.1	-38.3	-32.9
建設業	13.3	75.6	11.1	2.2	-1.4	0.0	3.6	12.5	6.5	9.1	43.5	47.3	-38.2	-38.2	-37.5	-44.8	-56.3	-24.2
情報通信業	8.3	70.8	20.8	-12.5	-19.0	0.0	100.0	-	0.0	17.9	39.3	42.9	-25.0	-24.0	100.0	-100.0	-	-100.0
運輸業	27.9	63.9	8.2	19.7	29.6	40.0	0.0	0.0	11.1	9.1	40.3	50.6	-41.6	-31.4	-42.9	-58.3	0.0	-50.0
卸売業	16.0	73.6	10.4	5.6	3.7	0.0	17.4	50.0	8.0	19.8	43.0	37.2	-17.4	-15.6	-6.7	-17.4	-50.0	-34.6
小売業	14.2	70.5	15.3	-1.1	-1.0	7.4	0.0	-18.2	-5.3	10.3	34.0	55.7	-45.3	-38.7	-48.3	-55.6	-36.4	-61.9
不動産業	4.0	84.0	12.0	-8.0	-3.3	-14.3	-28.6	0.0	0.0	32.8	42.2	25.0	7.8	13.5	0.0	-12.5	0.0	11.1
飲食店・宿泊業	19.4	75.8	4.8	14.5	12.1	0.0	21.4	0.0	28.6	4.5	36.4	59.1	-54.5	-48.6	-50.0	-64.3	-50.0	-71.4
サービス業	10.3	78.0	11.7	-1.4	-2.6	0.0	-6.7	-7.7	11.1	21.2	38.6	40.3	-19.1	-20.3	-42.4	3.2	-21.4	-10.0
大企業	10.8	80.0	9.2	1.5	0.0	10.0	-6.7	33.3	10.0	44.9	29.0	26.1	18.8	28.0	-10.0	6.7	66.7	-40.0
中小企業	16.2	74.8	9.0	7.2	5.8	6.7	9.5	2.8	10.7	14.7	39.4	46.0	-31.3	-30.3	-36.0	-30.1	-38.9	-30.3
合計	15.7	75.1	9.2	6.5	5.2	6.8	8.1	2.7	10.5	17.1	38.4	44.5	-27.4	-24.4	-34.1	-28.9	-34.2	-29.5

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準									資金繰り								
	構成比 (%)			D I						構成比 (%)		D I						
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらともいえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	16.1	42.4	41.5	-25.3	-25.6	-40.5	-26.7	-25.0	-16.0	27.5	38.8	33.7	-6.2	-2.7	-25.0	-8.4	-13.8	-1.1
非製造業	8.2	38.3	53.4	-45.2	-41.9	-47.7	-41.2	-55.3	-57.8	23.2	36.7	40.0	-16.8	-8.5	-26.1	-25.8	-25.5	-31.7
建設業	7.7	41.5	50.8	-43.2	-39.5	-51.6	-44.4	-62.5	-33.3	16.0	36.4	47.6	-31.6	-24.4	-32.3	-51.7	-56.3	-18.2
情報通信業	17.9	32.1	50.0	-32.1	-28.0	0.0	-100.0	-	-100.0	28.6	35.7	35.7	-7.1	-8.0	100.0	-100.0	-	0.0
運輸業	6.5	36.4	57.1	-50.6	-45.7	-28.6	-50.0	0.0	-68.2	12.0	42.7	45.3	-33.3	-11.8	-42.9	-41.7	0.0	-61.9
卸売業	11.4	42.5	46.1	-34.6	-32.3	-53.3	-8.7	0.0	-68.0	36.6	38.1	25.3	11.3	12.0	26.7	30.4	0.0	-19.2
小売業	5.5	29.4	65.2	-59.7	-60.0	-48.3	-60.0	-63.6	-71.4	16.7	29.6	53.7	-36.9	-26.4	-46.7	-50.0	-36.4	-55.0
不動産業	3.2	52.4	44.4	-41.3	-38.9	-22.2	-50.0	0.0	-66.7	30.2	42.9	27.0	3.2	13.9	-11.1	-25.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	4.6	33.8	61.5	-56.9	-64.7	-28.6	-53.3	0.0	-71.4	4.6	35.4	60.0	-55.4	-58.8	-50.0	-40.0	-50.0	-83.3
サービス業	9.4	37.9	52.8	-43.4	-39.4	-57.6	-28.1	-64.3	-51.7	26.3	38.6	35.2	-8.9	-7.0	-24.2	0.0	14.3	-20.7
大企業	18.8	42.8	38.4	-19.6	-16.0	-40.0	-20.0	0.0	-40.0	51.4	31.9	16.7	34.8	36.0	-10.0	46.7	100.0	30.0
中小企業	10.3	39.7	50.0	-39.7	-39.2	-45.7	-33.9	-45.1	-42.5	22.5	37.9	39.5	-17.0	-11.9	-26.5	-19.2	-26.0	-22.0
合計	10.9	39.7	49.3	-38.4	-37.1	-46.0	-34.0	-44.0	-41.5	24.7	37.4	37.8	-13.1	-6.8	-25.8	-17.2	-21.1	-19.6

(6) 設備投資、雇用状況

	設備投資 (前年度実績比)							雇用状況						
	構成比 (%)				未定			構成比 (%)				D I		
	増加	横ばい	減少	なし	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	9.7	21.9	29.6	35.3	3.5	30.1	57.3	12.6	17.6	17.6	-4.8	19.4	31.0	20.2
非製造業	7.1	19.6	28.1	41.3	3.8	23.7	60.5	15.9	7.8	10.1	8.5	-0.7	19.1	2.1
建設業	4.4	15.3	27.9	48.6	3.8	25.5	57.4	17.0	8.5	10.4	15.6	0.0	23.5	-3.0
情報通信業	14.3	28.6	14.3	42.9	0.0	39.3	39.3	21.4	17.9	20.0	0.0	100.0	-	-100.0
運輸業	10.8	21.6	29.7	35.1	2.7	34.2	46.6	19.2	15.1	40.6	57.1	-25.0	0.0	-14.3
卸売業	5.5	21.2	25.5	42.0	5.9	23.3	64.4	12.3	11.1	12.8	13.3	0.0	0.0	8.0
小売業	5.9	15.3	31.0	45.3	2.5	22.7	63.2	14.1	8.6	15.0	-3.8	-3.4	45.5	-10.5
不動産業	12.7	20.6	30.2	28.6	7.9	19.7	70.5	9.8	9.8	0.0	0.0	42.9	0.0	33.3
飲食店・宿泊業	4.8	14.3	28.6	49.2	3.2	14.0	61.4	24.6	-10.5	-13.3	12.5	0.0	0.0	-60.0
サービス業	9.2	24.5	29.3	34.5	2.6	21.5	60.5	18.0	3.4	0.8	0.0	-3.2	0.0	27.6
大企業	13.3	30.4	35.6	17.8	3.0	18.0	67.6	14.4	3.6	6.9	-30.0	-13.3	33.3	20.0
中小企業	7.5	19.6	28.1	41.2	3.6	26.6	58.8	14.6	12.0	13.5	6.3	10.8	22.2	9.4
合計	8.0	20.4	28.6	39.3	3.7	25.9	59.4	14.7	11.2	12.3	5.2	9.7	23.7	9.3

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員									来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	10.1	75.0	14.9	-4.8	-5.7	-6.8	-3.2	0.0	-5.3	19.4	39.6	41.0	-21.6	-18.6	-36.4	-25.2	-34.5	-13.3
非製造業	6.9	78.6	14.4	-7.5	-6.4	-5.3	-10.1	-4.2	-12.5	15.6	36.3	48.2	-32.6	-29.3	-35.6	-43.5	-47.8	-37.7
建設業	9.5	72.5	18.0	-8.5	-9.0	-12.5	-6.9	0.0	-9.1	10.2	29.0	60.8	-50.5	-52.6	-41.9	-60.7	-64.7	-37.5
情報通信業	35.7	53.6	10.7	25.0	24.0	0.0	0.0	-	100.0	14.3	39.3	46.4	-32.1	-36.0	100.0	-100.0	-	0.0
運輸業	4.1	80.8	15.1	-11.0	-3.1	-14.3	0.0	0.0	-28.6	9.6	46.6	43.8	-34.2	-30.3	-14.3	-45.5	-	-40.9
卸売業	5.4	82.9	11.7	-6.2	-6.8	13.3	-8.7	0.0	-11.5	26.7	41.1	32.2	-5.4	-3.6	20.0	-8.7	50.0	-34.6
小売業	4.2	82.0	13.8	-9.5	-4.9	-14.8	-16.7	-9.1	-15.8	11.9	34.7	53.5	-41.6	-36.4	-44.8	-40.0	-60.0	-57.1
不動産業	1.6	91.9	6.5	-4.8	-5.6	0.0	-14.3	0.0	0.0	8.1	37.1	54.8	-46.8	-55.6	-22.2	-28.6	0.0	-55.6
飲食店・宿泊業	1.6	74.6	23.8	-22.2	-25.0	0.0	-20.0	0.0	-50.0	16.1	32.3	51.6	-35.5	-26.5	-12.5	-75.0	50.0	-66.7
サービス業	9.0	76.1	15.0	-6.0	-7.9	0.0	-6.5	-7.1	-3.4	14.5	35.3	50.2	-35.7	-39.5	-24.2	-46.7	-50.0	-13.8
大企業	15.8	64.7	19.4	-3.6	-1.0	-10.0	-6.7	0.0	-20.0	23.4	39.4	37.2	-13.9	-6.9	-55.6	7.1	-33.3	-70.0
中小企業	7.4	78.7	13.9	-6.5	-6.7	-4.3	-5.7	-4.1	-9.3	16.6	37.4	46.1	-29.5	-27.7	-25.9	-35.9	-42.3	-26.5
合計	8.0	77.4	14.6	-6.5	-6.2	-5.7	-6.6	-2.6	-9.6	16.9	37.4	45.7	-28.9	-26.2	-28.2	-34.4	-42.7	-28.4

(8) 海外需要との関わり (複数回答)、現在の売上に占める海外売上比率、海外売上額実績見込み (21年1~3月期と比較)

	海外需要との関わり (複数回答)				現在の売上に占める海外売上比率						海外売上額実績見込み (21年1~3月期と比較)					
	構成比 (%)				構成比 (%)						構成比 (%)					
	製品・サービスを輸出 (商社等経由を含む)	訪日外国人への製品・サービスの販売	受注先の製品・サービスを通過して海外又は訪日外国人客へ販売	なし	10%未満	10~20%未満	20~30%未満	30~40%未満	40~50%未満	50%以上	増加	やや増加	横ばい	やや減少	減少	
製造業	24.0	0.9	9.4	65.7	55.4	15.8	8.5	7.9	4.0	8.5	5.7	23.0	46.6	14.4	10.3	
非製造業	6.2	2.2	2.2	89.5	69.1	13.4	5.2	1.0	4.1	7.2	3.1	16.5	48.5	13.4	18.6	
建設業	2.1	0.7	1.4	95.8	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	42.9	0.0	28.6	
情報通信業	3.8	0.0	0.0	96.2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	
運輸業	4.9	1.6	8.2	85.2	50.0	0.0	25.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	25.0	62.5	12.5	
卸売業	17.1	1.2	4.1	77.6	59.2	18.4	4.1	2.0	6.1	10.2	6.3	16.7	54.2	10.4	12.5	
小売業	1.3	3.8	0.6	94.3	70.0	20.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	27.3	36.4	9.1	27.3	
不動産業	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	
飲食店・宿泊業	2.3	18.2	0.0	79.5	90.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0	0.0	20.0	
サービス業	2.5	0.5	1.0	95.9	77.8	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	44.4	22.2	22.2	
大企業	23.6	10.0	7.1	59.3	62.2	17.8	6.7	8.9	4.4	0.0	6.3	35.4	45.8	6.3	6.3	
中小企業	12.0	0.8	4.7	82.5	60.9	14.7	7.6	4.9	4.0	8.0	4.5	17.6	48.0	15.8	14.0	
合計	12.9	1.7	4.9	80.5	60.2	15.0	7.3	5.5	4.0	8.0	4.8	20.7	47.2	14.0	13.3	

表2 D1推移表

		平成	18																		19				20				21				22		前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較
		17	58		59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較													
		四半期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	22			23	24	25										
(1) 業況判断	a. 前期比 季調済	製造業	2.5	-1.2	-11.0	-8.2	-5.4	-1.0	-10.4	-21.1	-15.5	-22.5	-26.9	-37.4	-60.8	-65.5	-48.4	-34.6	-30.8	-9.9	20.9	22.2	20.9	22.2												
		非製造業	-7.5	-9.3	-15.1	-15.6	-21.1	-17.4	-17.9	-23.4	-23.7	-29.3	-28.6	-42.8	-53.5	-57.5	-51.5	-43.8	-47.4	-35.5	12.0	6.9	6.9	6.9												
		大企業	19.8	11.1	9.4	0.8	3.4	5.5	6.4	6.8	5.3	3.6	-0.9	-17.5	-45.5	-48.3	-40.2	-23.3	-21.1	-8.9	12.1	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.6											
		中小企業	-6.9	-8.7	-16.5	-13.5	-18.4	-13.5	-18.0	-24.8	-23.1	-29.8	-31.3	-42.2	-56.6	-61.1	-52.4	-40.7	-44.2	-28.5	15.6	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.6											
	合計	-4.0	-6.6	-13.8	-13.3	-16.7	-12.2	-15.7	-22.5	-21.3	-26.9	-28.4	-40.5	-56.3	-60.0	-50.9	-40.0	-42.6	-26.5	16.1	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.6												
	b. 前期比 季調前	製造業	14.6	-9.1	-16.6	-6.0	5.7	-9.7	-15.0	-17.8	-5.9	-31.9	-30.1	-33.4	-52.5	-75.4	-50.5	-29.9	-23.7	-20.2	3.6	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 2.1											
		非製造業	1.0	-16.1	-17.8	-14.0	-13.2	-24.7	-19.9	-21.4	-16.6	-37.1	-29.8	-40.6	-47.0	-65.4	-52.0	-41.5	-41.4	-43.5	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0											
		大企業	24.6	1.4	7.2	9.4	6.7	-5.7	5.8	16.8	6.8	-8.4	-0.6	-6.0	-45.9	-60.4	-39.6	-10.5	-22.8	-20.9	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0											
		中小企業	3.0	-15.6	-19.6	-12.9	-9.0	-21.0	-20.2	-23.9	-14.5	-37.8	-32.4	-41.3	-48.6	-69.3	-52.7	-40.0	-36.5	-36.8	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0											
	合計	5.7	-13.7	-17.5	-11.5	-7.6	-20.1	-18.4	-20.3	-13.1	-35.4	-29.9	-38.2	-48.8	-68.9	-51.5	-37.7	-35.5	-35.5	0.0	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0												
	c. 前年 同期比	製造業	6.9	-6.6	-13.9	-7.1	-2.7	-3.8	-12.3	-14.5	-17.2	-29.6	-30.7	-38.1	-64.3	-81.0	-79.5	-76.8	-60.5	-27.4	33.1	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0											
		非製造業	-6.3	-10.5	-16.9	-14.6	-18.5	-18.5	-19.7	-22.6	-25.5	-34.0	-33.8	-44.8	-62.8	-68.5	-65.8	-58.8	-59.3	-46.7	12.6	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0											
大企業		21.6	11.5	17.2	18.1	9.4	12.1	9.6	14.1	2.4	-5.6	-9.1	-18.0	-58.9	-63.3	-59.8	-58.7	-45.9	-16.8	29.1	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0												
中小企業		-5.1	-11.9	-19.1	-14.8	-16.4	-15.8	-19.9	-23.2	-24.9	-34.8	-34.7	-44.9	-63.2	-73.4	-71.6	-65.2	-61.0	-41.7	19.3	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0												
合計	-1.7	-9.2	-15.9	-12.4	-13.8	-13.9	-17.4	-20.0	-22.8	-32.5	-32.8	-42.6	-63.3	-72.8	-70.5	-64.8	-59.7	-40.1	19.6	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0													
(2) 売上高	製造業	14.4	-10.0	-19.0	-6.2	4.8	-11.1	-13.5	-17.0	-4.7	-31.9	-26.1	-29.7	-49.6	-73.4	-53.0	-31.6	-25.9	-23.8	2.1	▲ 6.0	▲ 6.0	▲ 6.0	▲ 6.0												
	非製造業	-2.9	-17.7	-19.8	-14.9	-14.8	-24.9	-20.2	-22.1	-16.0	-36.3	-27.9	-38.2	-46.8	-66.4	-54.2	-43.1	-40.5	-46.5	▲ 7.8	▲ 7.8	▲ 7.8	▲ 7.8	▲ 7.8												
	大企業	18.7	1.9	7.7	15.7	7.7	6.3	9.0	14.3	9.7	-9.0	4.2	-1.8	-41.5	-59.8	-40.6	-10.7	-15.4	-23.2	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 3.0												
	中小企業	0.8	-17.2	-22.0	-14.5	-10.7	-21.7	-20.5	-23.9	-14.0	-37.1	-30.3	-38.5	-47.9	-69.6	-55.3	-41.8	-37.6	-39.8	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 2.2												
合計	3.1	-15.0	-19.6	-12.1	-8.9	-20.6	-18.2	-20.5	-12.2	-34.8	-27.3	-35.4	-47.8	-68.8	-53.8	-39.3	-35.6	-38.7	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 3.0													
(3) 製・商品単価	製造業	-2.5	-9.9	-7.7	-3.8	-0.2	-7.5	-5.8	-3.2	-0.3	-3.5	3.1	0.5	-21.1	-37.6	-38.1	-32.8	-30.2	-29.8	0.4	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0												
	非製造業	-5.2	-8.9	-8.1	-6.6	-10.2	-11.1	-3.6	-2.8	-3.2	-7.5	-0.8	-6.1	-22.1	-42.5	-36.2	-33.0	-36.4	-24.4	2.0	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0												
	大企業	2.7	-4.8	0.6	4.3	6.3	-2.9	8.6	4.3	9.2	6.7	19.9	11.6	-11.0	-38.8	-27.0	-16.1	-26.5	-32.8	3.7	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.4												
	中小企業	-5.3	-10.0	-8.3	-6.1	-8.6	-10.4	-5.2	-3.4	-3.0	-7.1	-1.5	-5.3	-22.7	-40.9	-37.7	-34.5	-35.0	-33.6	1.4	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.4												
合計	-4.2	-9.2	-8.0	-5.7	-7.1	-10.0	-4.3	-2.9	-2.2	-6.2	0.5	-3.9	-21.8	-40.8	-36.8	-34.3	-32.8	1.5	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.5													
(4) 原材料価格	製造業	48.0	41.0	60.4	62.0	54.9	49.3	60.9	61.6	68.5	74.3	79.6	76.0	32.8	-9.0	-13.3	7.0	6.2	13.3	7.1	▲ 7.1	▲ 7.1	▲ 7.1	▲ 7.1												
	非製造業	29.3	25.1	33.8	37.5	29.5	27.4	37.9	39.3	48.5	54.7	59.2	60.5	23.5	-4.4	-5.1	1.5	-4.3	2.6	7.0	▲ 7.0	▲ 7.0	▲ 7.0	▲ 7.0												
	大企業	39.7	28.6	37.2	42.4	23.5	22.8	39.5	42.4	52.6	53.9	66.0	60.9	22.6	-10.3	-5.6	1.9	0.7	1.5	0.8	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.8												
	中小企業	37.6	32.7	43.8	46.2	38.9	36.2	46.5	48.3	55.8	62.5	66.9	66.3	27.6	-5.2	-8.1	3.5	-0.6	7.2	7.7	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 7.7												
合計	37.8	32.3	42.6	45.4	37.5	34.6	46.7	55.4	61.6	66.2	65.8	26.7	-6.1	-8.0	3.4	-0.6	6.5	7.1	▲ 7.1	▲ 7.1	▲ 7.1	▲ 7.1	▲ 7.1													
(5) 営業利益判断	製造業	22.8	10.0	6.3	10.9	19.7	10.5	10.3	7.8	10.0	-0.8	-4.7	-6.7	-16.7	-53.1	-51.2	-42.3	-27.3	-24.5	2.8	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 2.8												
	非製造業	7.1	5.0	2.7	-4.2	0.4	-7.0	-0.7	-5.5	-1.4	-10.6	-10.3	-18.8	-23.7	-34.4	-37.7	-33.2	-28.1	-28.9	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 2.8												
	大企業	54.6	48.1	36.8	48.4	43.1	40.0	47.9	52.4	46.0	42.8	36.3	29.5	12.1	-1.2	-8.6	2.4	21.1	18.8	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0												
	中小企業	6.5	1.5	-3.4	-3.7	2.2	-5.2	-1.6	-6.6	-1.5	-11.6	-12.8	-19.0	-24.2	-44.2	-45.7	-29.5	-32.3	-31.3	1.4	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.4												
合計	12.5	6.7	0.0	0.5	6.1	-1.5	2.6	-1.3	2.3	-7.3	-8.5	-14.8	-21.4	-40.8	-42.4	-36.2	-27.8	-27.4	0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4													
(6) 営業利益水準	製造業	3.6	-12.2	-19.9	-11.5	-3.7	-17.0	-18.4	-19.8	-14.8	-32.2	-31.5	-34.1	-48.9	-71.8	-53.8	-39.6	-26.7	-25.3	1.4	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.4												
	非製造業	-6.4	-20.4	-19.4	-19.8	-17.6	-27.9	-21.6	-24.7	-19.0	-36.5	-33.5	-38.7	-46.4	-62.9	-52.1	-40.6	-40.9	-45.2	▲ 4.3	▲ 4.3	▲ 4.3	▲ 4.3	▲ 4.3												
	大企業	12.4	-2.4	1.1	9.5	0.5	-3.5	1.1	8.6	-4.6	-12.3	-11.4	-7.3	-42.1	-60.8	-38.6	-17.1	-17.8	-19.6	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.8												
	中小企業	-5.2	-19.4	-21.3	-19.3	-15.1	-26.2	-22.2	-26.2	-18.5	-37.0	-34.9	-40.0	-47.4	-66.2	-54.1	-42.4	-38.1	-39.7	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.6												
合計	-3.0	-17.6	-19.5	-17.1	-13.5	-24.5	-20.6	-23.2	-17.6	-35.0	-32.8	-37.1	-47.2	-66.0	-52.7	-40.3	-36.2	-38.4	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 2.2													
(7) 資金繰り	製造業	25.8	23.8	15.4	23.7	24.4	15.2	20.0	19.0	17.0	11.6	11.0	9.8	-6.6	-18.5	-21.1	-14.5	-9.4	-6.2	3.3	▲ 3.3	▲ 3.3	▲ 3.3	▲ 3.3												
	非製造業	12.6	9.5	1.2	2.7	3.9	1.2	5.5	4.7	0.9	-3.6	-0.1	-11.9	-17.6	-16.6	-17.5	-16.9	-16.2	-16.8	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.5												
	大企業	51.3	55.1	46.6	56.8	52.8	48.3	53.7	50.5	48.6	46.7	50.0	36.9	23.4	22.6	28.1	32.4	34.7	34.8	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1												
	中小企業	12.4	9.3	1.9	5.1	5.4	1.8	5.5	5.2	2.0	-2.3	-0.8	-8.9	-17.4	-20.9	-23.9	-20.6	-18.4	-17.0	1.4	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.4												
合計	17.2	14.4	5.5	9.1	10.0	5.6	9.9	9.3	6.3	1.6	3.6	-4.8	-14.0	-17.3	-18.8	-16.1	-14.0	-13.1	0.8	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.8													
(8) 雇用状況	回	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75																	
	平成			18	19																		20				21				22					
	四半期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	22	23	24	25									
	製造業	-15.3	-18.4	-13.4	-15.7	-23.3	-19.6	-13.8	-17.1	-18.4	-14.3	-5.3	-3.3																							